

令和 6 年度財務書類報告書

東 広 島 市
令 和 8 年 1 月

=目次=

第1 財務書類とは	
1 財務書類作成の背景	1
2 貢献度別財務書類作成の目的	1
(1) 資産・債務の適切な管理	
(2) 説明責任の履行	
(3) 財政の効率化・適正化	
3 財務書類整備の効果	2
(1) 発生主義による正確な行政コストの把握	
(2) 資産・負債の一覧的把握	
(3) 連結ベースでの財務状況の把握	
第2 一般会計等財務書類	
1 貢献度別財務書類の作成基準	3
(1) 作成モデル	
(2) 作成する財務書類と相互の関連	
(3) 一般会計等の対象範囲	
(4) 対象となる年度	
(5) 作成基礎データ	
2 貸借対照表	5
(1) 貸借対照表の構成	
(2) 貸借対照表の概要	
(3) 貸借対照表を活用した分析	
(4) 施設別の有形固定資産減価償却率	
3 行政コスト計算書	12
(1) 行政コスト計算書の概要	
(2) 行政コスト計算書を活用した分析	
4 純資産変動計算書	14
(1) 純資産変動計算書の概要	
(2) 純資産変動計算書を活用した分析	
5 資金収支計算書	16
(1) 資金収支計算書の概要	
(2) 資金収支計算書を活用した分析	

6 住民一人当たりの財務書類	18
(1) 住民一人当たりの貸借対照表	
(2) 住民一人当たりの行政コスト計算書	
(3) 住民一人当たりの純資産変動計算書	
(4) 住民一人当たりの資金収支計算書	
7 令和5年度決算による他市との比較（参考）	21
(1) 類似団体との比較	
(2) 県内他市との比較	
第3 連結財務書類	
1 財務書類の連結	23
(1) 連結とは	
(2) 連結方法	
(3) 連結の対象範囲	
2 連結貸借対照表	25
(1) 連結貸借対照表の概要	
(2) 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較	
3 連結行政コスト計算書	28
(1) 連結行政コスト計算書の概要	
(2) 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較	
4 連結純資産変動計算書	30
(1) 連結純資産変動計算書の概要	
5 連結資金収支計算書	31
(1) 連結資金収支計算書の概要	
第4 資料編（財務書類4表）	
1 一般会計等の財務書類	32
2 住民一人当たりの財務書類	36
3 全体会計の財務書類	40
4 連結会計の財務書類	44

第1 財務書類とは

1 貢献書類作成の背景

地方公共団体の会計処理は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何に使ったかを明らかにすることを目的としています。

しかしながら、この方式ではどのような負担でどのような行政サービスを提供しているか、これまでにどれだけの資産が形成されたか、どのくらいの負債があるのか等の点で情報が不十分な面があります。

本市においては、総務省が示した「発生主義・複式簿記」方式の「統一的な基準」に基づく財務書類を平成28年度決算から作成しています。

2 貢献書類作成の目的

地方公共団体の資産・債務改革に活用できる財務書類の整備を進め、「資産・債務の適切な管理」を行うことが、財務書類作成の大きな目的となります。また、財務書類は外部への公表及び内部管理に活用することで、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という目的も果たすことができます。

(1) 資産・債務の適切な管理

財務書類の作成過程において、本市が保有する全資産の評価を見直し、これまでに取得してきた資産の適切な評価を把握することになります。把握した公共資産情報のうち、減価償却の情報により資産の老朽化度を把握することができますので、施設の建替・修繕計画への反映や売却可能資産の情報により公有財産の遊休地の売却・活用を促進させる等、財務書類の作成により得られた情報で資産の有効活用を図ることができます。

(2) 説明責任の履行

本市においても住民から徴収した税金等を財源として様々な行政サービスを実施していますが、その税金等の財源の使途については住民や議会に対して説明責任を有しています。財務書類を作成し、本市の財務状況を分かりやすく分析し公表することは、財政の透明性を高め、住民や議会に対する説明責任を適切に果たすことができるものと考えます。

(3) 財政の効率化・適正化

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められています。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、事業実施の意思決定に費用対効果を意識することとなり、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができます。

3 財務書類整備の効果

本市の会計は、現金の収支を基準とする現金主義により処理しています。つまり、本市が作成する決算書は、一会计年度に入った全ての収入と一会计年度に支払いをした全ての支出を表しています。

一方で、企业会計において用いられる発生主義では、現金の収支のみならず、すべての財産、物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理しています。

現金主義により作成した決算書と比較した場合に、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては次の3点が挙げられます。

(1) 発生主義による正確な行政コストの把握

行政サービスを提供する際にも様々な費用がかかっています。現金主義で費用を認識する場合は相手方に支出した額となり、行政サービスに活用している施設の磨耗等、現金として表現できない費用を把握することができません。本市においても発生主義によるコストの管理を行い、将来的に支出を要する退職金等も費用と認識し、適正な規模の行政サービスを行うことで、将来世代に負担を残さない財政運営が可能となります。

(2) 資産・負債の一覧的把握

本市が作成している決算書は、どの行政分野の資産がどのような財源で形成されたか、資産形成に関する情報（ストック情報）が不十分といえます。

貸借対照表の作成にあたり、公正価値による資産評価が行われますので、本市がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産について、その評価額も含めたストック情報を貸借対照表で明示することができます。また、資産形成に要した負債の額とあわせてみることで、資産と負債の全体像を一覧的に把握することが可能となります。つまり、本市が適切な資産・負債管理を行ううえで必要な情報が得られることになります。

(3) 連結ベースでの財務状況の把握

本市では、一部事務組合、広域連合及び第三セクター等の関係団体と連携協力して住民に対する行政サービスを実施しています。そこで、本市の一般会計、地方公営事業会計、一部事務組合や広域連合等の関係団体を合わせた連結財務書類を作成することで、公的資金等によって形成された資産とその財源である負債・純資産の状況、行政サービス提供に要したコスト及び資金収支の状況等、本市を中心とした行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

第2 一般会計等財務書類

1 財務書類の作成基準

(1) 作成モデル

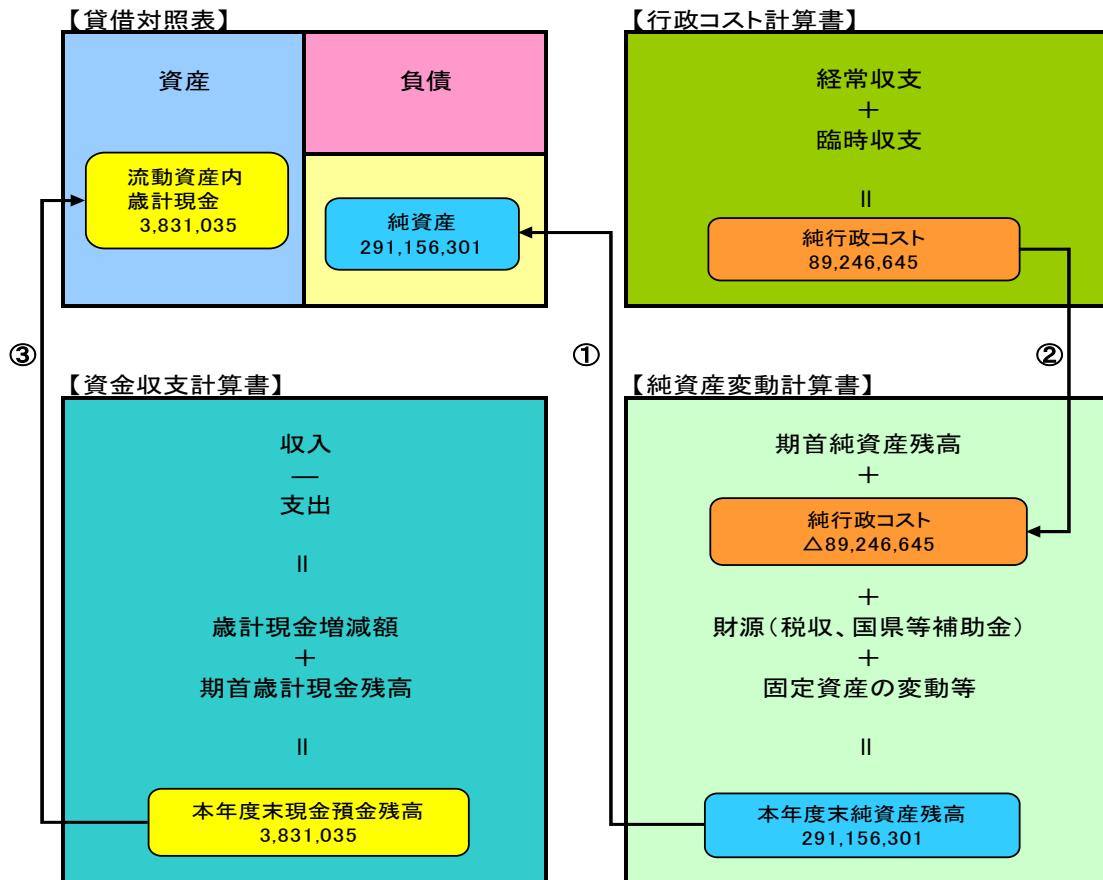
平成29年度末までに全ての地方公共団体で「統一的な基準により地方公会計の整備」が求められたことから、平成28年度決算より「統一的な基準」に基づいて作成しています。

(2) 作成する財務書類と相互の関連

「統一的な基準」に基づき作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書であり、その概要と関連性は次のとおりです。

区分	説明
貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。「資産の部」・「負債の部」・「純資産の部」からなります。
行政コスト計算書	一年間の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。
資金収支計算書	歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示した計算書です。

（単位：千円）



① 貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

② 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。

③ 資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

(3) 一般会計等の対象範囲

一般会計等は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を合わせたもので、本市では次の会計が対象範囲となっています。

会計区分	会計名称
一般会計	・一般会計
特別会計	・ひがしひろしま墓園管理事業特別会計 ・八本松駅前土地区画整理事業特別会計

(4) 対象となる年度

今回、作成した財務書類の対象年度は、令和6年度で令和7年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和7年4月1日から令和7年5月31日まで）における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 作成基礎データ

令和6年度決算における伝票単位の数値を基礎数値として使用しています。

また、有形固定資産、徴収不能引当金及び長期未払金等の算定方法は、次のとおりです。

ア 有形固定資産

土地・建物等の資産は、有形固定資産として、総務省より提示された「資産評価及び固定資産台帳の手引き」に従った評価を行い、計上しています。

具体的には、所有する資産を全て洗い出し、取得価格が明確に分かるものと、取得価格が不明なものに分類した後、取得価格が明確に分かるものは取得価格を計上し、取得価格が不明なもの及び昭和59年以前に取得したものには、面積に平均単価を乗じることにより再調達価格とし、定められた耐用年数により減価償却を行いました。

イ 未収金及び長期延滞債権に係る徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権の過去5年間の不納欠損実績をもとに徴収不能となることが見込まれる額を算定し、徴収不能引当金に計上しています。

ウ 長期未払金及びリース債務

債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものは、長期未払い金として計上しています。また、リース債務については、購入相当額の未払部分を固定負債（その他）又は流動負債（その他）として計上しています。

エ 賞与引当金

翌年度6月に支払われる賞与は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられることから、翌年度6月に支払われる賞与見込額の一部を負債として計上しています。

2 貸借対照表

(1) 貸借対照表の構成

貸借対照表は、下図のとおり左側に財産（資産）、右側に資産を形成した財源（負債・純資産）を対照表示したもので、本市の資産がどのような財源で整備されてきたかが分かります。

貸借対照表は、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右バランスが取れていることから、「バランスシート」とも言われています。

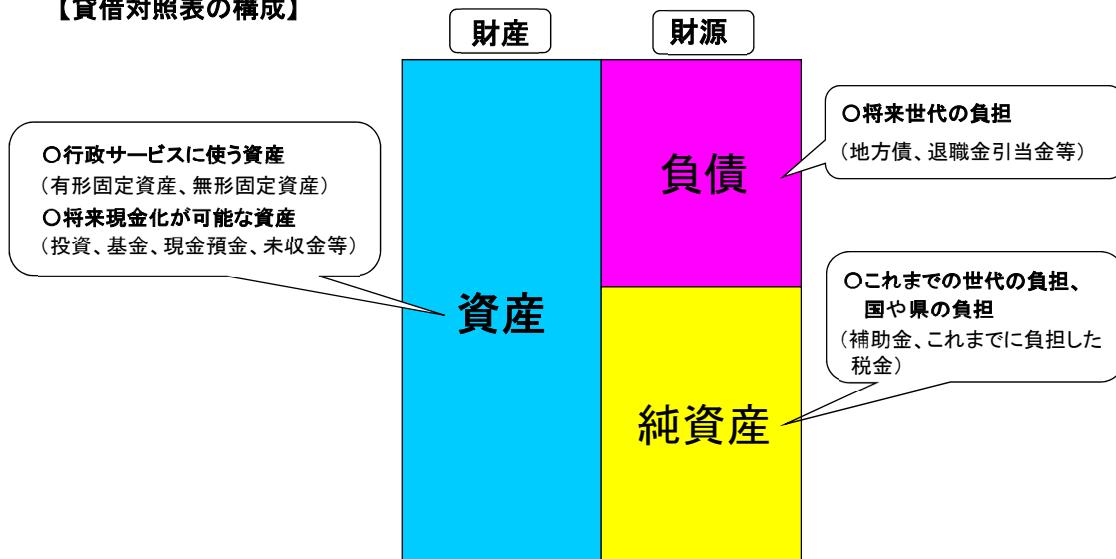
資産は、性質として大きく2つに分けられます。

一つは、土地や建物等の有形固定資産やソフトウェア等の無形固定資産といった将来の現金収入は見込まれませんが、本市が様々な行政サービスを行うために保有している「行政サービスに使う資産」で、もう一つは、貸付金、基金、現金預金や未収金等の「将来現金化が可能な資産」と言い換えることができ、これらを活用して、本市では様々な行政活動を行っています。

負債は、資産の形成に充当された財源のうち、今後の現金支出の負担が生じることから計上するもので、地方債等の借金のほか、職員に対して将来支給する退職金も含まれます。これらは将来の支出の義務があることから「将来世代の負担」と言い換えることができます。

純資産は、資産の形成に充当された市税、国庫支出金及び県支出金等、既に負担が完了したものを計上しており、「これまでの世代の負担」と言い換えることができます。

【貸借対照表の構成】



(2) 貸借対照表の概要

ア 貸借対照表の比較

(ア) 資産の部について

資産の内訳をみると、固定資産が約3,544.1億円で、前年度と比較して約36.5億円減少しています。これは、小学校の長寿命化や増築等により資産が増加したものの、インフラ資産（道路等）が減価償却により減少したためです。

流動資産は約222.3億円で、前年度と比較して約7.5億円の減少となっています。これは、財政調整基金が取崩額の増加により減少したためです。

※有形固定資産の行政目的別の内訳はP.9を参照

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増減 (R5→R6)	主な増減理由 (R5→R6)
【資産の部】	376,632	381,038	389,667	△ 4,406	
固定資産	354,405	358,058	364,982	△ 3,653	
有形固定資産	331,024	333,559	339,533	△ 2,535	
事業用資産	98,201	95,502	95,532	2,699	当期減価償却額より取得額が多いことによる増
インフラ資産	231,511	236,657	242,611	△ 5,146	取得額より当期減価償却額が多いことによる減
物品	1,313	1,399	1,390	△ 86	取得額より当期減価償却額が多いことによる減
無形固定資産	436	605	618	△ 169	取得額より当期減価償却額が多いことによる減
投資その他の資産	22,945	23,894	24,830	△ 949	
投資及び出資金	6,410	5,785	5,611	625	水道広域連合企業団出資金の増
長期延滞債権	680	667	829	13	市民税(個人)等の増
長期貸付金	137	142	145	△ 5	生業資金等貸付金の減
基金	15,780	17,360	18,312	△ 1,580	公共施設等総合管理基金の取崩による減
徴収不能引当金	△ 63	△ 60	△ 68	△ 3	市民税(個人)等の増による減
流動資産	22,227	22,981	24,685	△ 754	
現金預金	3,831	4,280	4,800	△ 449	
未収金	206	260	204	△ 54	市民税(個人)等の減
短期貸付金	1,507	1,467	1,437	40	市民税特別徴収分の増
基金（財政調整基金等）	16,707	17,002	18,265	△ 295	財政調整基金の取崩による減
徴収不能引当金	△ 23	△ 29	△ 20	6	市民税(個人)の減による増

※有形固定資産には、減価償却累計額及び建設仮勘定を含む。

※四捨五入して表示をしているため、合計金額が一致しない場合がある。（以降の表も同様）

■「資産の部」の主な用語解説

用語	解説
固定資産	行政サービスを提供するために保有している資産のことです。
有形固定資産	固定資産のうち、物的な実体をもつ資産のことです。主なものは以下のとおりです。
事業用資産	庁舎、保育所、学校、市営住宅等の行政サービスを行うための資産のことです。 土地、建物、工作物等に分類して計上します。
インフラ資産	道路、橋りょう、河川、港湾、公園等の社会資本基盤となる資産のことです。 事業用資産同様に土地、建物、工作物等に分類して計上します。
物品	自動車、事務用機械器具等の物品（価格50万円以上）のことです。
減価償却累計額	資産の耐用年数等をもとに資産価値の減少額を累計した金額です。
建設仮勘定	工期が一会計年度を超える建設中の建物及び工作物等の完成までに支払った金額です。 完成後に各資産に振り替えます。
無形固定資産	固定資産のうち、ソフトウェア等の物的な実体のない資産のことです
投資その他の資産	将来的に現金化が可能な資産のことです。主なものは以下のとおりです。
投資及び出資金	水道局や土地開発公社等への出資金等の債権のことです。
長期延滞債権	市税や使用料等の収入未済額のうち、1年を超えて延滞している金額です。
長期貸付金	1年を超えて返済される貸付金のことです。
基金	特定目的のために積み立てた基金のことです。
徴収不能引当金	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれる金額です。
流動資産	1年内に現金となることが見込まれる資産のことです。
現金預金	歳計現金及び歳計外現金のことです。
未収金	市税及び使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。
短期貸付金	1年内に返済される貸付金のことです。
基金	財政調整基金や減債基金といった財源調整及び市債償還のための積立金のことです。
徴収不能引当金	未収金のうち、将来回収不能と見込まれる金額です。

(イ) 負債の部について

負債の内訳をみると、固定負債は約 742.7 億円で、前年度と比較して約 5.2 億円増加しています。

また、流動負債は約 112.0 億円で、前年度と比較して約 0.6 億円減少しています。

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増減 (R5→R6)	主な増減理由 (R5→R6)
【負債の部】	85,476	85,017	87,019	459	
固定負債	74,265	73,747	75,603	518	
地方債	63,739	63,910	65,909	△ 171	地方債償還による減
退職手当引当金	10,026	9,778	9,573	248	退職手当見込額の増
その他(損失補償等引当金等)	500	59	120	441	債務(小中学校空調設備)の増
流動負債	11,211	11,270	11,416	△ 59	
1年内償還予定地方債	8,467	8,620	8,771	△ 153	地方債償還による減
賞与等引当金	775	765	675	10	賞与の割合等の増
その他・預り金	1,969	1,885	1,970	84	歳計外現金の増

■「負債の部」の主な用語解説

用語	解説
固定負債	将来的に返済しなければならない借金です。
地方債	翌々年度以降に返済しなければならない借金の残高です。
退職手当引当金	年度末に職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当総額の推計額です。
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等の金額です。
流動負債	1年内に返済しなければならない借金です。
1年内償還予定地方債	1年内に返済しなければならない借金の残高です。
賞与等引当金	翌年度6月支給分の賞与のうち、決算年度分（4か月分：12月～3月）の金額です。
未払金	1年内に返済しなければならない債務の残高です。

(ウ) 純資産の部について

純資産は、前年度と比較して約 48.7 億円減少しています。この変動の内訳は、純資産変動計算書において明記されます。

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増減 (R5→R6)
【純資産の部】	291,156	296,021	302,649	△ 4,865
固定資産等形成分	371,114	375,062	383,248	△ 3,948
余剰分（不足分）	△ 79,957	△ 79,041	△ 80,600	△ 916

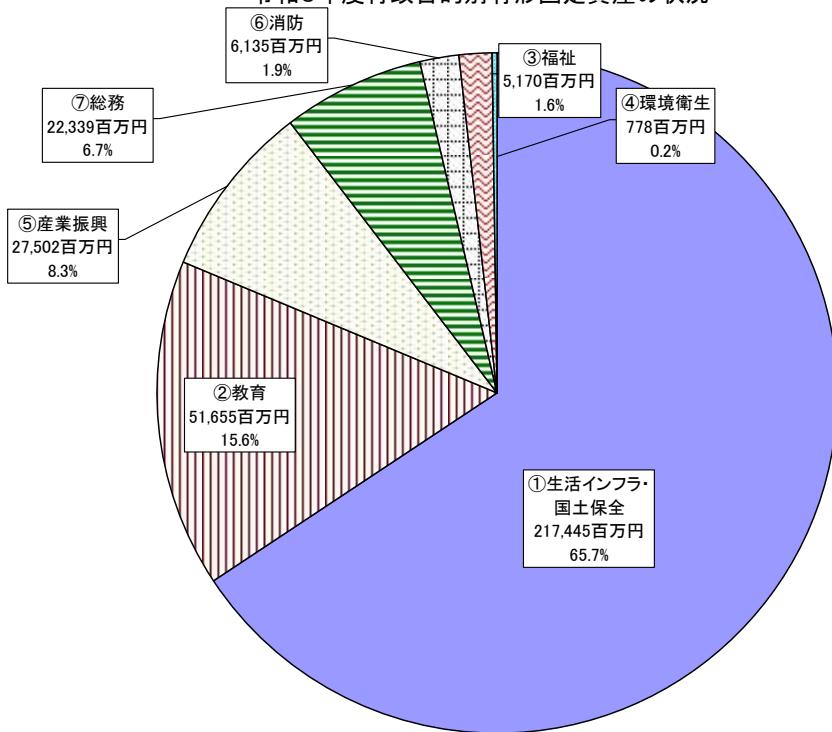
イ 有形固定資産の状況

貸借対照表の資産の部のうち、有形固定資産の内訳を行政目的別に見ることで、本市がどの分野の資産形成を進めてきたかが分かります。

(単位：百万円)

有形固定資産の行政目的別区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		前年度比較（R5→R6）	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
①生活インフラ・国土保全	217,445	65.7%	221,643	66.4%	226,597	66.7%	△ 4,198	△1.9%
②教育	51,655	15.6%	50,643	15.2%	50,127	14.8%	1,012	2.0%
③福祉	5,170	1.6%	4,836	1.4%	4,989	1.5%	334	6.7%
④環境衛生	778	0.2%	816	0.2%	851	0.3%	△ 38	△4.5%
⑤産業振興	27,502	8.3%	28,188	8.5%	29,636	8.7%	△ 686	△2.3%
⑥消防	6,135	1.9%	5,670	1.7%	5,797	1.7%	465	8.0%
⑦総務	22,339	6.7%	21,763	6.5%	21,536	6.3%	576	2.7%
合計	331,024	100.0%	333,559	100.0%	339,533	100.0%	△ 2,535	△0.7%

令和6年度行政目的別有形固定資産の状況



■「行政目的」の用語解説

用語	解説
①生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、河川、公園及び住宅などの資産を計上しています。
②教育	小学校・中学校、市民グラウンド及び生涯学習センターなどの資産を計上しています。
③福祉	保育所や総合福祉センターなどの資産を計上しています。
④環境衛生	汚水処理施設や斎場などの資産を計上しています。
⑤産業振興	農道・林道や農業用排水路などの資産を計上しています。
⑥消防	消防署、防火水槽及び消防車両などの資産を計上しています。
⑦総務	市役所、支所及び出張所の庁舎、地域センターなどの資産を計上しています。

令和6年度の資産形成状況は、道路等の生活インフラ・国土保全分野が 65.7 %と一番多く、続いて小学校・中学校や市民グラウンド等の教育分野が 15.6 %となっています。

前年度との比較では、減価償却が資産形成を上回ったため、生活インフラ・国土保全分野などにおいて、約 42.0 億円余り減少しています。

(3) 貸借対照表を活用した分析

ア 社会資本形成の世代間負担比率

過去及び現世代負担比率	=	純資産合計 有形・無形固定資産合計	B A
将来世代負担比率	=	地方債残高(※) 有形・無形固定資産合計	C A

※地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合をみることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代が負担する割合をみることができます。

(単位：百万円)			
	令和6年度	令和5年度	令和4年度
有形・無形固定資産合計 A	331,461	334,163	340,151
純資産合計 B	291,156	296,021	302,649
地方債残高 C	52,549	50,065	49,434
過去及び現世代負担比率(B/A)	87.8%	88.6%	89.0%
将来世代負担比率 (C/A)	15.9%	15.0%	14.5%

※純資産及び地方債には公共資産等整備以外の財源となるものが含まれるため、負担比率の合計は100%になりません。

前年度と比較すると、有形・無形固定資産合計と純資産合計とともに減少しており、過去及び現世代負担比率は87.8%で、前年度から0.8ポイント減少しています。

また、地方債残高が増加し、有形・無形固定資産合計は減少したことから、将来世代負担比率は15.9%で、前年度から0.9ポイント増加しています。

イ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率(※)	=	減価償却累計額 B 有形固定資産 A + 減価償却累計額 B
----------------	---	-----------------------------------

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産を取得してから耐用年数に比してどの程度経過したのかを全体的に把握できます。この比率が高くなるほど施設の老朽化が進んでいることとなります。

(単位：百万円)			
	令和6年度	令和5年度	令和4年度
有形固定資産 A	271,690	277,544	281,950
減価償却累計額 B	310,646	299,027	287,142
有形固定資産減価償却率(B/(A+B))	53.3%	51.9%	50.5%

※ 有形固定資産減価償却率の算定は、土地、建設仮勘定、美術品を除く。

令和6年度の有形固定資産減価償却率は53.3%で、前年度と比べて1.4ポイント増加しており、施設等の新規整備や更新に比べ、老朽化が進んでいると考えられます。

(4) 施設別の有形固定資産減価償却率

固定資産台帳に登録されている有形固定資産を施設別に分類し、減価償却率を行政目的別に見ることにより、どの分野の有形固定資産が老朽化しているか把握することができます。有形固定資産減価償却率が高くなると、施設の更新時期に留意が必要となってきます。

令和6年度の有形固定資産減価償却率は、認定こども園・幼稚園・保育所が73.9%と最も老朽化が進んでいますが、大規模改修や民営化に伴う施設の廃止により、前年度から5.2%数値が改善しています。

引き続き、令和2年度に策定した第2次東広島市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化対策を実施していく必要があります。

施設別の有形固定資産減価償却率	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増減 (R5→R6)	【参考】令和5年度 類似団体平均値	【参考】令和5年度 県内市平均値
所有資産全体	53.0%	51.5%	50.0%	1.5%	63.9%	64.8%
道路	49.7%	48.0%	46.2%	1.7%	67.9%	64.7%
橋りょう・トンネル	47.1%	45.4%	43.7%	1.7%	63.1%	59.1%
公営住宅	69.8%	68.7%	67.2%	1.1%	74.8%	76.4%
認定こども園・幼稚園・保育所	73.9%	79.1%	77.9%	△5.2%	58.8%	62.8%
学校施設	56.9%	55.4%	58.8%	1.5%	65.8%	68.2%
児童館	64.5%	62.9%	61.3%	1.6%	70.0%	68.5%
図書館	60.8%	58.7%	56.6%	2.1%	57.4%	44.8%
体育館・プール	66.9%	64.8%	62.8%	2.1%	59.9%	67.5%
福祉施設	62.0%	60.1%	58.2%	1.9%	64.6%	79.8%
市民会館	33.6%	29.4%	25.1%	4.2%	64.3%	54.1%
保健センター・保健所	48.0%	45.3%	45.0%	2.7%	53.6%	55.0%
消防施設	55.0%	56.6%	55.4%	△1.6%	65.7%	68.5%
庁舎	48.1%	46.2%	43.9%	1.9%	47.7%	51.6%
その他	58.9%	58.0%	56.2%	0.9%	-	-

※色塗りは、令和5年度の減価償却率が類似団体平均値・県内平均値を共に上回る施設

※所有権全体の有形固定資産減価償却率は、物品を除いた数値です。なお、令和6年度における物品を含めた有形固定資産減価償却率は53.3%です。

用語	主な固定資産
道路	正力飯田線、正力西1号線、赤崎海岸線、広島大学線等
橋りょう・トンネル	新沼田川大橋、湯盛高架橋、しろやまトンネル、今坂トンネル等
公営住宅	寺西住宅、薬師丸団地、西条駅前再開発住宅等
認定こども園・幼稚園・保育所	御園宇幼稚園、認定こども園とよさか、三津保育所等
学校施設	西条小学校、中黒瀬小学校等各小中学校
児童館	黒瀬児童館、安芸津児童館子どもの家
図書館	中央図書館
体育館・プール	東広島運動公園体育館、黒瀬B & G海洋センタ一体育館等
福祉施設	河内人権センター等
市民会館	東広島芸術文化ホール
保健センター・保健所	総合福祉センター・各保健福祉センター
消防施設	消防局庁舎、各消防署等
庁舎	市役所本庁舎・各支所及び出張所

3 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービス等の資産形成につながらない行政サービスについて、どの程度の費用がかかっているかを表したもので、人件費や物件費等の性質別の経費と、福祉や教育等の目的別の経費を表で表しています。

行政コスト計算書の大きな項目として、経常費用、経常収益、純経常行政コスト及び純行政コストがあります。

経常費用とは、資産形成につながらない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の総額を表しており、経常収益は行政サービスの提供を受けた際に支払う使用料、手数料及び負担金等の合計で、行政サービスの提供を受けた受益者の負担分となります。

純経常行政コストとは、行政サービスの経費である経常費用から受益者負担である経常収益を差し引いたもので、さらに純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を含めた純行政コストは、地方税や国県からの交付金といった一般財源等で賄うことになります。

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増減 (R5→R6)
経常費用 A	91,234	87,104	83,448	4,130
業務費用	53,525	52,154	50,480	1,371
人件費	16,805	15,594	15,086	1,211
物件費等	35,467	35,332	34,039	135
その他業務費用	1,253	1,228	1,355	25
移転費用	37,709	34,950	32,969	2,759
経常収益 B	3,742	3,906	3,712	△ 164
使用料及び手数料	1,387	1,435	1,361	△ 48
その他	2,356	2,471	2,352	△ 115
純経常行政コスト C:A-B	87,492	83,198	79,736	4,294
臨時損失 D	1,795	3,150	6,486	△ 1,355
臨時利益 E	41	56	18	△ 15
純行政コスト C+D-E	89,247	86,293	86,204	2,954

■「行政コスト計算書」の主な用語解説

用語	解説
経常費用の項目	主なものは以下のとおり
人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等
物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費
移転費用	補助金、社会保障給付、他会計への繰出金
その他	公債費の支払利息、徴収不能引当金繰入額
経常収益の項目	主なものは以下のとおり
使用料及び手数料	使用料、手数料
その他	負担金、雑入等
臨時損失	災害復旧事業費、資産除却売却損、損失補償等引当金繰入額等
臨時利益	資産売却益等

(2) 行政コスト計算書を活用した分析

ア 性質別純行政コスト

同じ行政サービスを行うにしても、職員自らが行えば人件費の割合が高くなり、外部委託を行えば物件費等の割合が高くなります。行政コストを性質別にみることで、本市の行政サービスがどのような手法で行われているか分析が可能となります。

人件費は約168.1億円で、前年度と比べて約12.1億円増加しています。これは、職員給与費や退職手当引当金繰入額の増加等が主な要因となっています。

移転費用は約377.1億円で、前年度と比べて約27.6億円増加しています。これは、社会保障給付にかかる経費の増加が主な要因となっています。

臨時損失は約18.0億円で、前年度と比べて約13.6億円減少しています。これは、災害の復旧事業費の減少が主な要因となっています。

イ 経常経費及び受益者負担率

本市では、教育や福祉等、様々な分野で行政サービスを行っていますが、経常経費を行政目的別にみることで、本市がどの分野にコストをかけているかを分析することが可能となります。

また、行政コスト計算書の経常収益は、使用料、手数料及び負担金等、行政サービスに係る受益者負担の金額になります。この経常収益を経常費用で除することにより、行政サービスの受益者負担の割合を算出することが可能となります。

経常費用の 行政目的別区分	令和6年度				令和5年度				令和4年度	
	経常費用	構成比	経常収益	受益者負担率	経常費用	構成比	経常収益	受益者負担率	経常費用	経常収益
	①生活インフラ・国土保全	18,365	20.1%	599	3.3%	22,055	25.3%	998	4.5%	18,698
②教育	10,915	12.0%	1,036	9.5%	8,862	10.2%	1,049	11.8%	8,608	1,049
③福祉	33,812	37.1%	393	1.2%	30,479	35.0%	255	0.8%	32,365	229
④環境衛生	7,583	8.3%	711	9.4%	7,301	8.4%	698	9.6%	6,928	615
⑤産業振興	4,446	4.9%	11	0.2%	4,865	5.6%	12	0.2%	5,051	98
⑥消防	3,823	4.2%	129	3.4%	3,268	3.8%	63	1.9%	3,086	65
⑦総務	12,289	13.5%	863	7.0%	10,274	11.8%	832	8.1%	8,713	768
合計	91,233	100.0%	3,741	4.1%	87,104	100.0%	3,906	4.5%	83,448	3,712

経常費用を目的別の割合でみると、福祉分野が37.1%と最も高い割合となっています。

続いて、生活インフラ・国土保全の20.1%となっています。

また、本市の令和6年度の受益者負担率は4.1%となっており、教育分野が9.5%で一番高く、続いて環境衛生分野が9.4%、総務分野が7.0%となっています。

4 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の一年間の動きを表したもので、純資産とは、本市が保有している資産に対して、これまでの世代が負担してきた地方税等の蓄積であり、将来世代に残る資産と言えます。

そのため、純資産が変動するということは、これまでの世代と将来の世代の間の負担の変動ととらえることができます。

純資産が増加するということは、これまでの世代の負担が増えたということですから、将来世代の負担が減少し、将来へ残す資産が増えたと考えることができます。

一方で、純資産が減少するということは、これまでの世代が将来世代へ残す資産を使い、行政サービスを提供した場合や資産形成をする際に地方債（借金）に頼った場合で、将来世代への負担が残ることとなります。

（単位：百万円）

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増減 (R5→R6)
前年度末（期首）純資産残高	296,021	302,649	304,566	△ 6,628
純行政コスト	△ 89,247	△ 86,293	△ 86,204	△ 2,954
財源	83,645	80,731	84,290	2,914
税収等	57,177	54,934	57,357	2,243
国県等補助金	26,468	25,797	26,932	671
固定資産の変動	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	1,385	△ 1,025	△ 3	2,410
その他	△ 649	△ 40	0	△ 609
本年度末（期末）純資産残高	291,156	296,021	302,649	△ 4,865

令和6年度の純資産残高は約2,911.6億円で、前年度から約48.7億円減少しています。これは、純行政コストが増加したことが要因になっています。

■ 「純資産変動計算書」の主な用語解説

用語	解説
期首純資産残高	前年度期末の純資産残高
純行政コスト	行政コスト計算書で算出された純行政コスト
財源	主なものは以下のとおり
税収等	地方税、地方交付税、寄附金、他会計繰入金
国県等補助金	社会福祉給付や総務費等に対する国及び県の補助金収入
固定資産の変動	有形固定資産等の増減、貸付金・基金等の増減
資産評価差額	資産の評価替えによる資産の増減
無償所管換等	寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額
その他	固定資産売却収入、特別損失等

(2) 純資産変動計算書を活用した分析

ア 行政コスト対財源比率

$$\text{行政コスト対財源比率} = \frac{\text{純経常行政コスト B}}{\text{財源 A}}$$

行政コスト計算書において、受益者負担でまかなえないコストとして純経常行政コストを算定していますが、純資産変動計算書において、この純経常行政コストが税収や国県補助金等の一般財源等でまかなえているかどうかを把握することができます。

行政コスト対財源比率が100%を超える場合は、これまでに蓄積された資産の取崩し等が行われたこととなり、100%を下回る場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されていくこととなります。

(単位：百万円)			
	令和6年度	令和5年度	令和4年度
財源 A	83,645	80,731	84,290
純経常行政コスト B	87,492	83,198	79,736
行政コスト対財源比率 (B/A)	104.6%	103.1%	94.6%

令和6年度の純経常行政コストは約874.9億円、地方税や国県補助金等を合わせた財源は約836.5億円で、行政コスト対財源比率は104.6%となっており、純経常行政コストは一般財源等だけではまかなえなかつたことが分かります。前年度と比較すると行政コスト対財源比率は増加しており、蓄積された資産が取り崩したことになります。

5 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、本市の一年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて表したものです。

業務活動収支は、経常的な行政活動の収支を示し、投資活動収支は、資産の増減を伴う収支を示しています。また、財務活動収支は、地方債等の借入や償還に関する収支を示しています。

(単位：百万円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増減 (R 5→R 6)
業務活動収支	5,092	4,956	9,163	137
業務支出	78,676	74,458	70,489	4,218
業務収入	85,099	80,981	82,890	4,118
臨時支出	1,474	2,868	6,078	△ 1,394
臨時収入	143	1,300	2,839	△ 1,157
投資活動収支	△ 5,102	△ 3,181	△ 10,766	△ 1,922
投資活動支出	11,567	9,777	15,948	1,790
投資活動収入	6,465	6,597	5,182	△ 132
財務活動収支	△ 456	△ 2,211	△ 1,213	1,755
財務活動支出	8,753	9,119	9,002	△ 366
財務活動収入	8,297	6,908	7,789	1,389
前年度末（期首）資金残高	2,462	2,897	5,714	△ 435
本年度末（期末）資金残高	1,996	2,462	2,897	△ 465
前年度末歳計外現金残高	1,818	1,902	1,897	△ 84
本年度歳計外現金増減額	17	△ 83	5	100
本年度末歳計外現金残高	1,835	1,818	1,902	17
本年度末現金預金残高	3,831	4,280	4,800	△ 449
【基礎的財政収支】				
収入総額	100,004	95,786	98,700	4,218
支出総額	△ 100,470	△ 96,222	△ 101,517	△ 4,248
地方債発行収入	△ 8,297	△ 6,908	△ 7,789	△ 1,389
地方債元利償還額	9,071	9,327	9,203	△ 256
財政調整基金等増減額	△ 1,875	△ 2,215	4,591	340
業務・投資活動収支	△ 1,567	△ 232	3,188	△ 1,335

令和6年度の資金収支計算書の内訳をみると、前年度と比較して資金残高が約4.7億円減少しています。これは業務活動収支で約50.9億円の黒字となったものの、投資活動収支及び財務活動収支で約55.6億円の赤字となったことにより、合わせて約4.7億円の赤字となったことから資金残高が減少しています。

■「資金収支計算書」の主な用語解説

用語	解説
業務活動収支	毎年度の経常的及び臨時の事業に対する収支
業務支出	人件費、物件費、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出し等の支出
業務収入	税収等、国県等補助金等の収入
臨時支出	災害復旧事業費等の支出
臨時収入	臨時的な国県等補助金等の収入
投資活動収支	資産形成及び投資等に対する収支
投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金、貸付金等の支出
投資活動収入	国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収、資産売却収入等の収入
財務活動収支	地方債等の発行収入及び償還支出等の収支

(2) 資金収支計算書を活用した分析

ア 峰入額対資産比率

$$\text{峰入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 } B}{\text{峰入総額 } A}$$

峰入額対資産比率は、決算年度の峰入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、峰入の何年分に相当するかを表しており、団体の資産形成の度合いを見る指標です。

(単位：百万円)			
	令和6年度	令和5年度	令和4年度
峰入総額 A	100,003	95,787	104,415
資産合計 B	376,632	381,038	389,667
峰入額対資産比率 (B/A)	3.77年分	3.98年分	3.73年分

令和6年度の峰入額対資産比率は3.77年分で、前年度と比較して0.21年分減少していますが、これは市税等の税収や国県等補助金の増加により、峰入額が増加したことが主な要因となっています。

6 住民一人当たりの財務書類

(1) 住民一人当たりの貸借対照表

資産状況を住民一人当たりの数値に置き換えると、本市の資産形成状況がどの程度か把握しやすくなります。また、人口規模の違う他の地方公共団体との比較も可能となります。

住民一人当たりの数値は次のとおり各年度末の住民基本台帳人口により算出しています。

令和5年3月31日現在住民基本台帳人口：189, 735人

令和6年3月31日現在住民基本台帳人口：189, 550人

令和7年3月31日現在住民基本台帳人口：190, 363人（813人増）

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,863	1,891	1,924	固定負債	391	389	398
有形固定資産	1,739	1,760	1,790	地方債	335	337	347
事業用資産	516	504	504	退職手当引当金	53	52	50
インフラ資産	1,216	1,249	1,279	その他（損失補償等引当金等）	3	0	1
物品	7	7	7	流動負債	58	59	60
無形固定資産	2	3	3	1年内償還予定地方債	44	45	46
投資その他の資産	122	128	131	賞与等引当金	4	4	4
投資及び出資金	34	31	30	その他（未払金等）	10	10	10
長期延滞債権	4	4	4	負債合計	449	449	459
長期貸付金	1	1	1	【純資産の部】			
基金	83	92	97	固定資産等形成分	1,950	1,979	2,020
徴収不能引当金	0	0	0	余剰分（不足分）	△ 420	△ 417	△ 425
流動資産	117	121	130	純資産合計	1,530	1,562	1,595
現金預金	20	23	25				
未収金	1	1	1				
短期貸付金	8	8	8				
基金（財政調整基金等）	88	90	96				
徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計	1,979	2,012	2,054	負債・純資産合計	1,979	2,012	2,054

(2) 住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、資産形成を伴わない行政サービスを実施するのにどの程度のコストを必要としているのか、受益者負担以外の一般財源でどの程度の行政コストをまかなっているのかが把握しやすくなります。

また、住民一人当たりの数値に置き換えてることで、経常的な行政活動が効率的に行われているかを分析することができます。

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増減 (R5→R6)
経常費用 A	479	458	440	21
業務費用	281	274	266	7
人件費	88	82	80	6
物件費等	186	186	179	0
その他業務費用	7	6	7	1
移転費用	198	184	174	14
経常収益 B	19	21	20	△ 2
使用料及び手数料	7	8	7	△ 1
その他	12	13	12	△ 1
純経常行政コスト C:A-B	460	437	420	23
臨時損失 D	9	17	34	△ 8
臨時利益 E	0	0	0	0
純行政コスト C+D-E	469	454	454	15

(3) 住民一人当たりの純資産変動計算書

純資産変動計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、これまでの資産の蓄積が住民一人当たりどのくらい蓄えられているか把握することができます。

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増減 (R5→R6)
前年度末（期首）純資産残高 ※1	1,563	1,595	1,617	△ 32
前年度末（期首）純資産残高 ※2	1,555	1,597	1,605	△ 42
純行政コスト	△ 469	△ 455	△ 454	△ 14
財源	439	426	444	13
税収等	300	290	302	10
国県等補助金	139	136	142	3
固定資産の変動	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	7	△ 5	0	12
その他	△ 3	0	0	△ 3
本年度末（期末）純資産残高	1,529	1,563	1,595	△ 34

※1…前年度末（期首）純資産残高を前年度末（期首）時点の人口で除したもの

※2…前年度末（期首）純資産残高を本年度末（期末）時点の人口で除したもの

(4) 住民一人当たりの資金収支計算書

資金収支計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、1年間の現金等の動きがどの程度あるのか把握しやすくなります。また、年度末時点での手持ち現金が一人当たりいくらあるのかを把握することができます。

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増減 (R5→R6)
業務活動収支	27	26	48	1
業務支出	413	393	372	20
業務収入	447	427	437	20
臨時支出	8	15	32	△ 7
臨時収入	1	7	15	△ 6
投資活動収支	△ 27	△ 17	△ 57	△ 10
投資活動支出	61	52	84	9
投資活動収入	34	35	27	△ 1
財務活動収支	△ 2	△ 12	△ 6	10
財務活動支出	46	48	47	△ 2
財務活動収入	44	36	41	8
前年度末（期首）資金残高	13	15	30	△ 2
本年度末（期末）資金残高	11	12	15	△ 1
前年度末歳計外現金残高	10	10	10	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	10	10	10	0
本年度末現金預金残高	21	22	25	△ 1

7 令和5年度決算による他市との比較（参考）

平成28年度決算から全国的に統一的な基準に基づく地方公会計が整備されたことにより、地方公共団体間の比較が容易となり、各種分析指標を用いることにより、本市の財政構造や行政活動が他の地方公共団体と比較してどのような状況にあるか、把握できるようになりました。

(1) 類似団体との比較

地方公共団体は人口と産業構造により分類され、本市は「IV-2」という類型に分類されています。

この「IV-2」に属する他の地方公共団体と分析指標を比較すると次のとおりとなります。

自治体名	過去及び現世代負担比率	有形固定資産減価償却率	行政コスト対財源比率	歳入額対資産比率
東広島市	88.6%	51.5%	103.1%	3.86年分
日立市	83.6%	51.8%	106.7%	3.85年分
栃木市	66.5%	57.3%	97.2%	2.49年分
小山市	61.8%	63.1%	96.8%	2.02年分
高岡市	61.6%	60.7%	99.5%	2.85年分
上田市	86.4%	60.6%	103.7%	4.49年分
大垣市	65.0%	77.2%	97.3%	2.77年分
磐田市	85.5%	69.8%	105.5%	3.48年分
豊川市	93.6%	56.5%	96.3%	4.34年分
刈谷市	106.0%	66.7%	102.1%	7.16年分
安城市	106.4%	67.2%	99.5%	6.75年分
西尾市	93.5%	66.3%	104.5%	3.33年分
松阪市	90.8%	71.0%	96.7%	2.82年分
鈴鹿市	82.7%	54.4%	101.5%	3.46年分
出雲市	64.9%	59.1%	97.9%	2.78年分
今治市	93.1%	76.5%	99.7%	3.39年分
平均	83.1%	63.1%	100.5%	3.74年分

※有形固定資産減価償却率は物品を除いて算出しているため、10頁の表と値が異なります。

※歳入額対資産比率は前年度末資金残高を加えて算出しているため、17頁の表と値が異なります。

資産の形成は、過去及び現世代の負担によるものが多く、将来世代に負担を残さない形で資産形成をしてきたことが、「過去及び現世代負担比率」が平均値より高く出ていることから分かります。

また、形成してきた資産は、「有形固定資産減価償却率」が平均値より低いことから、新規で整備した資産が多いことが分かります。

「行政コスト対財源比率」は、平均値より高い値となっており、財政運営には留意する必要がある状況となっています。

「歳入額対資産比率」は、平均値より高いことから、歳入総額に対して資産の形成が多いことが分かります。

(2) 県内他市との比較

広島県内の他市（広島市を除く）と分析指標を比較すると次のとおりとなります。

自治体名	過去及び現世代負担比率	有形固定資産減価償却率	行政コスト対財源比率	歳入額対資産比率
東広島市	88.6%	51.5%	103.1%	3.86年分
呉市	75.2%	67.5%	103.6%	3.50年分
竹原市	67.6%	82.3%	95.5%	2.30年分
三原市	74.1%	68.2%	105.0%	3.55年分
尾道市	71.4%	70.2%	99.3%	2.89年分
福山市	86.0%	57.2%	95.9%	3.44年分
府中市	71.2%	58.2%	96.0%	3.01年分
三次市	83.8%	65.8%	93.1%	3.63年分
庄原市	92.2%	36.7%	120.9%	9.87年分
廿日市市	67.9%	61.1%	96.0%	2.86年分
安芸高田市	76.8%	66.9%	98.4%	3.43年分
江田島市	89.4%	75.7%	106.3%	6.30年分
平均	78.7%	63.4%	101.1%	4.05年分

※有形固定資産減価償却率は物品を除いて算出しているため、10頁の表と値が異なります。

※歳入額対資産比率は前年度末資金残高を加えて算出しているため、17頁の表と値が異なります。

県内他市と比較した場合も、類似団体との比較と同様の結果となっており、行政コスト対財源比率について、他市平均値と比較して悪化状況にあります。

第3 連結財務書類

1 財務書類の連結

(1) 連結とは

地方公共団体の行政サービスは、一般会計等にとどまらず、下水道事業会計や国民健康保険事業等の地方公営事業会計でも実施されています。また、関係団体とも連携して行政サービスを行っていることから、これらすべてをひとつの行政サービス主体とみなすことができます。

そこで、一般会計等に地方公営事業会計を加えた東広島市全体の財務状況を表すため、全会計を対象とした全体会計財務書類を作成し、さらに、本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等の外部団体を含め、1つの行政サービス実施主体とみなした連結財務書類を作成しています。

(2) 連結方法

ア 個別財務書類の作成

各会計及び団体で個別に財務書類を作成し、これら個別の財務書類を合計します。

イ 連結調整

(ア) 出納整理期間

出納整理期間がない会計等について、出納整理期間中の現金の受払いがあったものとする調整を行います。これは連結団体間での現金の動きを整合させるものです。出納整理期間中の現金の受払いの調整を行った後に、連結団体間の取引等について内部取引としてこれを相殺消去します。

(イ) 地方公営企業会計に係る過疎債及び辺地債

地方公営企業会計に係る過疎債及び辺地債は、一般会計で借り入れたものを地方公営企業会計に繰り出していますが、一般会計等と地方公営企業会計とでは会計処理が異なるため、そのままでは整合しない部分が出てきます。財務書類の作成に当たっては、地方公営企業会計で借り入れたものとして調整を行っています。

ウ 連結比率

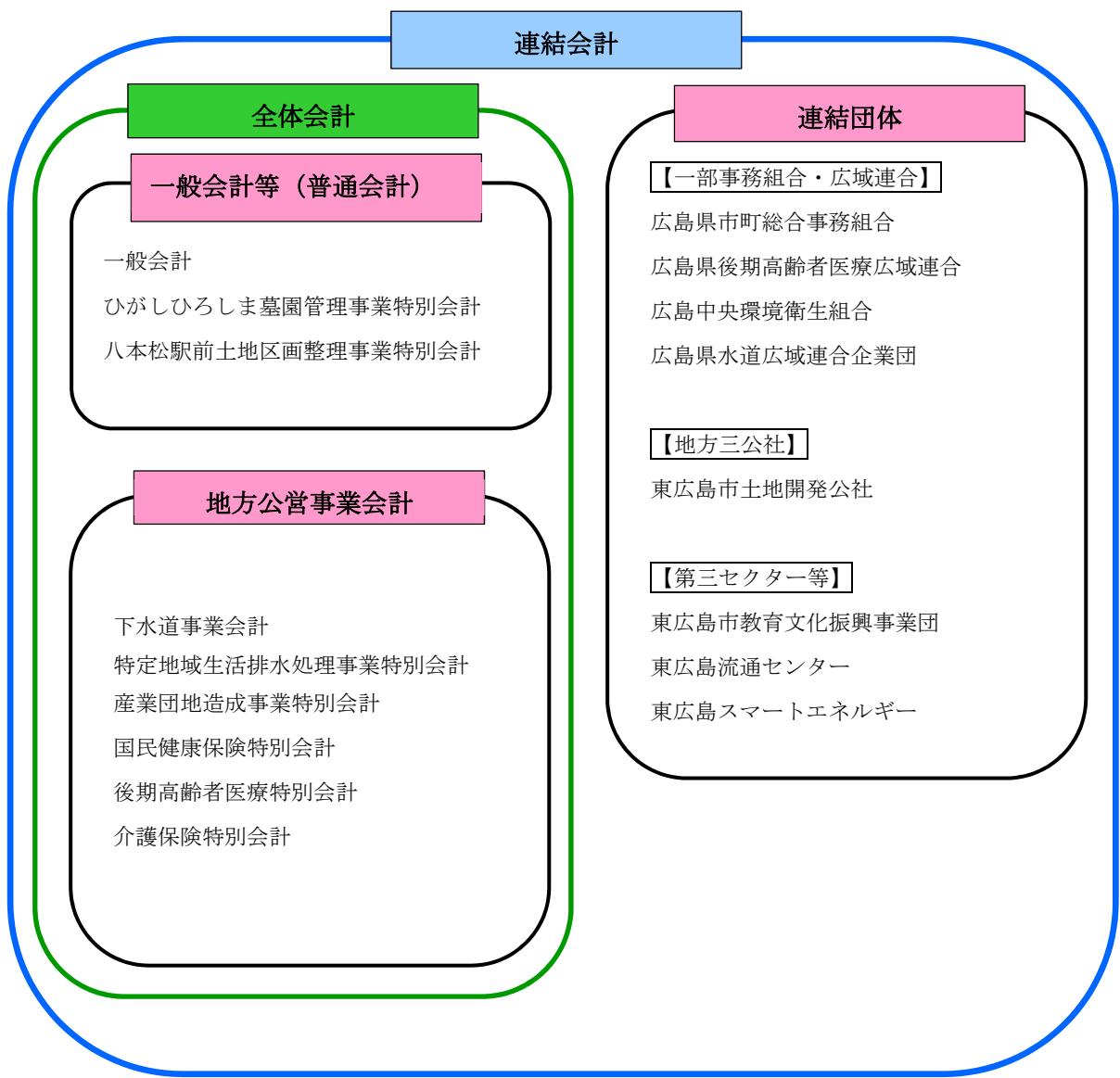
一部事務組合及び広域連合は、単純合計を行わず、各団体の本市の経費負担割合により連結比率を定め、これにより連結を行います。

(3) 連結の対象範囲

連結対象には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計を合わせた会計を「一般会計等」、さらに「一般会計等」に地方公営事業会計を加えた「全体会計」、そして「全体会計」に一部事務組合や広域連合等の地方公共団体の関連団体を加えた「連結会計」があります。

なお、連結の対象とする会計及び団体は次のとおりです。

また、第三セクター等は、出資比率が25%を超える等、本市が重要な影響力をもっている団体を連結対象としています。



2 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表の概要

令和6年度の東広島市及び関係団体の資産は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)									
区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増減 (R 5→R 6)	区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増減 (R 5→R 6)
【資産の部】									
固定資産	478,970	478,031	484,174	939	固定負債	162,649	158,121	159,000	4,528
有形固定資産	453,262	450,701	456,381	2,561	地方債	110,136	106,761	108,584	3,375
事業用資産	118,170	113,278	114,175	4,892	退職手当引当金	12,672	12,543	12,026	129
インフラ資産	322,353	325,044	333,634	△ 2,691	その他（損失補償等引当金等）	39,842	38,817	38,389	1,025
物品	12,738	12,379	8,572	359	流動負債	17,530	16,530	16,272	1,000
無形固定資産	1,197	1,355	1,381	△ 158	1年内償還予定地方債	11,260	11,058	10,999	202
投資その他の資産	24,511	25,975	26,412	△ 1,464	賞与等引当金	866	858	757	8
投資及び出資金	1,321	1,211	1,147	110	その他（未払金等）	5,405	4,614	4,516	791
長期延滞債権	1,169	1,192	1,460	△ 23	負債合計	180,180	174,651	175,272	5,529
長期貸付金	147	155	161	△ 8	【純資産の部】				
基金	22,036	23,579	23,837	△ 1,543	固定資産等形成分	496,686	496,368	504,083	318
徴収不能引当金	△ 162	△ 162	△ 193	0	余剰分（不足分）	△ 165,601	△ 160,437	△ 160,567	△ 5,164
流動資産	32,399	32,652	34,712	△ 253	他団体出資等分	105	101	97	4
現金預金	9,861	9,079	11,097	782	純資産合計	331,190	336,031	343,614	△ 4,841
未収金	1,853	1,832	1,595	21					
短期貸付金	3,033	3,473	2,174	△ 440					
基金（財政調整基金等）	17,714	18,336	19,907	△ 622					
徴収不能引当金	△ 62	△ 67	△ 62	5					
資産合計	511,370	510,683	518,886	687	負債・純資産合計	511,370	510,683	518,886	687

有形固定資産は約4,532.6億円で、前年度と比較して約25.6億円増加しています。これは主に、固定資産の取得額が当期減価償却額を上回ったことが要因です。

投資その他の資産は約245.1億円で、前年度と比較して約14.6億円減少しています。これは主に、一般会計が水道広域連合企業団に出資したことが要因です。

固定負債及び流動負債は約1,801.8億円で、前年度と比較して約55.3億円増加しています。これは主に、一般会計の債務（小中学校空調設備）の増加が要因です。

(2) 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較

一般会計等と連結の比較は、連単倍率（連結貸借対照表計上額÷一般会計等貸借対照表計上額）を分析することで、一般会計等の財務書類だけでは把握できない資産の整備状況や借金の規模を把握することができます。

(単位：百万円)							
区分	連結	一般会計等	連単倍率	区分	連結	一般会計等	連単倍率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	478,970	354,405	1.4	固定負債	162,649	74,265	2.2
有形固定資産	453,262	331,024	1.4	地方債	110,136	63,739	1.7
事業用資産	118,170	98,201	1.2	退職手当引当金	12,672	10,026	1.3
インフラ資産	322,353	231,511	1.4	その他（損失補償等引当金等）	39,842	500	79.7
物品	12,738	1,313	9.7	流動負債	17,530	11,211	1.6
無形固定資産	1,197	436	2.7	1年内償還予定地方債	11,260	8,467	1.3
投資その他の資産	24,511	22,945	1.1	賞与等引当金	866	775	1.1
投資及び出資金	1,321	6,410	0.2	その他（未払金等）	5,405	1,969	2.7
長期延滞債権	1,169	680	1.7	負債合計	180,180	85,476	2.1
長期貸付金	147	137	1.1	【純資産の部】			
基金	22,036	15,780	1.4	固定資産等形成分	496,686	371,114	1.3
徴収不能引当金	△ 162	△ 63	2.6	余剰分（不足分）	△ 165,601	△ 79,957	2.1
流動資産	32,399	22,227	1.5	純資産合計	331,190	291,156	1.1
現金預金	9,861	3,831	2.6				
未収金	1,853	206	9.0				
短期貸付金	3,033	1,507	2.0				
基金（財政調整基金等）	17,714	16,707	1.1				
徴収不能引当金	△ 62	△ 23	2.7				
資産合計	511,370	376,632	1.4	負債・純資産合計	511,370	376,632	1.4

ア 資産の部

有形固定資産において、一般会計等の約3,310.2億円に対して、連結では約4,532.6億円と連単倍率が1.4倍となっています。これは、下水道事業の施設や広島中央環境衛生組合が保有する廃棄物処理施設に係るものが計上されているためです。

投資その他の資産の連単倍率は1.1倍ですが、これは、特別会計及び連結団体において基金が多く計上されている一方で、連結先の出資金を相殺しているためです。

また、流動資産の連単倍率が1.5倍であるのに対し、内訳の現金預金が2.6倍、未収金が9.0倍、徴収不能引当金が2.7倍となっています。これは、水道広域連合企業団や下水道事業会計で現金預金及び未収金が多く計上されていることが主な要因です。

イ 負債の部

負債は、地方債及び1年以内償還予定地方債の残高が、一般会計等の約722.1億円に対して、連結が約1,214.0億円と連単倍率が1.7倍となっており、固定資産の連単倍率より若干高いことから、関係団体における固定資産に対する地方債や借入金の割合が一般会計等より高いことが分かります。

また、固定負債のその他の連単倍率が高い要因は、水道広域連合企業団や下水道事業会計において長期前受金が計上されていることによるものです。

ウ 有形固定資産の状況

(単位：百万円)

有形固定資産の行政目的別区分	連結	一般会計等	連単倍率
①生活インフラ・国土保全	295,343	217,445	1.4
②教育	51,655	51,655	1.0
③福祉	5,173	5,170	1.0
④環境衛生	44,716	778	57.5
⑤産業振興	27,901	27,502	1.0
⑥消防	6,135	6,135	1.0
⑦総務	22,339	22,339	1.0
合計	453,262	331,024	1.4

行政目的別の有形固定資産の連単倍率により、関係団体において、どの行政分野の資産整備が行われているか分かります。環境衛生分野が57.5倍、生活インフラ・国土保全分野が1.4倍と高くなっています。これは、環境衛生分野においては広島中央環境衛生組合の廃棄物処理施設や水道広域連合企業団の上水道施設が計上されていること、また、生活インフラ・国土保全分野においては下水道事業の下水道施設の資産が計上されることによるものです。

3 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

(単位：百万円)

区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		増減 (R5→R6)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
経常費用 A	149,806	104.0%	144,048	100.0%	139,257	100.0%	5,758
業務費用	67,789	47.1%	64,690	44.9%	64,267	46.1%	3,099
人件費	18,857	13.1%	16,813	11.7%	17,010	12.2%	2,044
物件費等	46,778	32.5%	45,991	31.9%	44,717	32.1%	787
その他業務費用	2,154	1.5%	1,886	1.3%	2,540	1.8%	268
移転費用	82,017	56.9%	79,358	55.1%	74,990	53.9%	2,659
経常収益 B	10,877	98.7%	11,015	100.0%	11,432	100.0%	△ 138
使用料及び手数料	8,697	79.0%	8,151	74.0%	8,205	71.8%	546
その他	2,180	19.8%	2,864	26.0%	3,227	28.2%	△ 684
純経常行政コスト C:A-B	138,929		133,033		127,825		5,896
臨時損失 D	2,843		3,724		6,537		△ 881
臨時利益 E	75		165		95		△ 90
純行政コスト C+D-E	141,696		136,592		134,268		5,104

(2) 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較

行政コスト計算書においても、連単倍率（連結行政コスト計算書計上額÷一般会計等行政コスト計算書計上額）を分析することで、一般会計等以外においてどのような経費が支出されたのかが分かります。前年度と比較すると、経常費用が約57.6億円増加し、純行政コストは約51.0億円増加しています。これは、一般会計等における補助金や社会保障給付費の増加が主な要因となっています。

ア 性質別純行政コストの連単分析

(単位：百万円)

区分	連結	一般会計等	連単倍率
経常費用 A	149,806	91,234	1.6
業務費用	67,789	53,525	1.3
人件費	18,857	16,805	1.1
物件費等	46,778	35,467	1.3
その他業務費用	2,154	1,253	1.7
移転費用	82,017	37,709	2.2
経常収益 B	10,877	3,742	2.9
使用料及び手数料	8,697	1,387	6.3
その他	2,180	2,356	0.9
純経常行政コスト C:A-B	138,929	87,492	1.6
臨時損失 D	2,843	1,795	1.6
臨時利益 E	75	41	1.8
純行政コスト C+D-E	141,697	89,247	1.6

経常収益では使用料及び手数料が6.3倍と高くなっていますが、これは、水道広域連合企業団及び下水道事業会計等の使用料収入を計上しているためです。

イ 行政目的別経常費用の連単分析

(単位：百万円)

経常費用の 行政目的別区分	連結	一般会計等	連単倍率
①生活インフラ・国土保全	23,011	18,365	1.3
②教育	10,935	10,915	1.0
③福祉	83,271	33,812	2.5
④環境衛生	11,920	7,583	1.6
⑤産業振興	4,503	4,446	1.0
⑥消防	3,823	3,823	1.0
⑦総務	12,342	12,289	1.0
合計	149,806	91,234	1.6

経常費用の連単倍率を目的別にみると、関係団体において行われる行政サービスの規模を把握することができます。

福祉分野において、一般会計等の約338.1億円に対して、連結が約832.7億円と連単倍率が2.5倍となっています。これは、国民健康保険事業、広島県後期高齢者医療広域連合及び介護保険事業において行われる社会保障給付によるものです。

4 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	(単位：百万円) 増減 (R5→R6)
前年度末（期首）純資産残高	336,032	343,614	350,483	△ 7,582
純行政コスト	△ 141,696	△ 136,592	△ 134,268	△ 5,104
財源	134,713	129,998	127,366	4,715
税収等	79,664	76,422	73,878	3,242
国県等補助金	55,049	53,576	53,487	1,473
固定資産の変動	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管替等	1,421	△ 1,180	124	2,601
その他	719	192	△ 91	527
本年度末（期末）純資産残高	331,190	336,032	343,614	△ 4,842

東広島市及び関係団体の令和6年度純資産残高は約3,311.9億円で、前年度と比較すると約48.4億円減少しました。これは、一般会計等において、純行政コストが増加したことが主な要因となっています。

5 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	(単位：百万円)	
				増減 (R5→R6)	
業務活動収支	6,418	7,869	7,853	△ 1,450	
業務支出	132,825	126,080	121,264	6,745	
業務収入	140,550	135,507	132,300	5,043	
臨時支出	1,485	2,967	6,093	△ 1,482	
臨時収入	178	1,408	2,911	△ 1,230	
投資活動収支	△ 7,659	△ 8,169	△ 17,094	511	
投資活動支出	16,539	16,803	26,159	△ 264	
投資活動収入	8,880	8,633	9,064	247	
財務活動収支	2,005	△ 1,633	△ 138	3,638	
財務活動支出	12,204	14,406	12,147	△ 2,202	
財務活動収入	14,209	12,773	12,009	1,436	
前年度末（期首）資金残高	7,248	9,182	18,553	△ 1,934	
本年度末（期末）資金残高	8,011	7,248	9,182	763	
本年度末（期末）歳計外現金残高	1,850	1,832	1,915	18	
本年度末（期末）現金預金残高	9,861	9,079	11,097	781	

業務活動収支において約64.2億円の黒字となったものの、投資活動収支及び財務活動収支において、一般会計等では小学校・中学校の整備等により、連結会計では下水道事業や水道広域連合企業団による投資活動支出が増加したことから、約56.5億円の赤字となりました。また、連結資金収支計算書の当期収支は約7.6億円の黒字となりました。

前年度と比較すると、地方債の発行収入が償還を上回ったことにより、現金預金残高は増加しました。

第4 資料編（財務書類4表）

1 一般会計等の財務書類

(一般会計等)

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	354,405,128	固定負債	74,265,296
有形固定資産	331,024,418	地方債	63,739,366
事業用資産	98,201,260	長期未払金	—
土地	40,643,472	退職手当引当金	10,025,647
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	110,390,582	その他	500,283
建物減価償却累計額	-62,879,089	流動負債	11,210,501
工作物	11,096,641	1年内償還予定地方債	8,467,112
工作物減価償却累計額	-4,743,052	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	774,719
航空機	—	預り金	1,834,701
航空機減価償却累計額	—	その他	133,969
その他	—	負債合計	85,475,798
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,692,706	固定資産等形成分	371,113,503
インフラ資産	231,510,518	余剰分(不足分)	-79,957,202
土地	12,055,912		
建物	6,093,595		
建物減価償却累計額	-4,515,531		
工作物	447,895,240		
工作物減価償却累計額	-232,583,021		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	2,564,321		
物品	7,238,349		
物品減価償却累計額	-5,925,708		
無形固定資産	436,142		
ソフトウェア	436,142		
その他	—		
投資その他の資産	22,944,567		
投資及び出資金	6,410,489		
有価証券	68,227		
出資金	1,439,731		
その他	4,902,531		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	679,704		
長期貸付金	112,332		
基金	15,779,989		
減債基金	—		
その他	15,779,989		
その他	24,862		
微収不能引当金	-62,809		
流动資産	22,226,971		
現金預金	3,831,035		
未収金	205,640		
短期貸付金	1,542		
基金	16,706,833		
財政調整基金	15,429,135		
減債基金	1,277,698		
棚卸資産	—		
その他	1,504,812		
微収不能引当金	-22,892	純資産合計	291,156,301
資産合計	376,632,099	負債及び純資産合計	376,632,099

(一般会計等)

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	91,234,101
業務費用	53,524,658
人件費	16,804,929
職員給与費	13,464,140
賞与等引当金繰入額	774,719
退職手当引当金繰入額	247,846
その他	2,318,223
物件費等	35,467,140
物件費	20,544,829
維持補修費	2,375,571
減価償却費	12,546,740
その他	—
その他の業務費用	1,252,590
支払利息	317,622
徴収不能引当金繰入額	52,529
その他	882,439
移転費用	37,709,443
補助金等	15,225,608
社会保障給付	17,285,343
他会計への繰出金	3,963,107
その他	1,235,385
経常収益	3,742,275
使用料及び手数料	1,386,570
その他	2,355,706
純経常行政コスト	87,491,826
臨時損失	1,795,428
災害復旧事業費	1,474,067
資産除売却損	319,507
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1,854
臨時利益	40,609
資産売却益	40,609
その他	—
純行政コスト	89,246,645

(一般会計等)

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	296,021,046	375,061,974	-79,040,927
純行政コスト(△)	-89,246,645		-89,246,645
財源	83,645,413		83,645,413
税収等	57,176,935		57,176,935
国県等補助金	26,468,478		26,468,478
本年度差額	-5,601,232		-5,601,232
固定資産等の変動(内部変動)		-5,326,637	5,326,637
有形固定資産等の増加		8,469,817	-8,469,817
有形固定資産等の減少		-12,557,774	12,557,774
貸付金・基金等の増加		3,187,118	-3,187,118
貸付金・基金等の減少		-4,425,798	4,425,798
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,385,112	1,385,112	
その他	-648,625	-6,946	-641,679
本年度純資産変動額	-4,864,745	-3,948,470	-916,274
本年度末純資産残高	291,156,301	371,113,503	-79,957,202

(一般会計等)

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	78,675,567
業務費用支出	40,966,124
人件費支出	16,547,375
物件費等支出	23,228,944
支払利息支出	317,622
その他の支出	872,183
移転費用支出	37,709,443
補助金等支出	15,225,608
社会保障給付支出	17,285,343
他会計への繰出支出	3,963,107
その他の支出	1,235,385
業務収入	85,099,039
税収等収入	57,102,874
国県等補助金収入	24,284,656
使用料及び手数料収入	1,386,361
その他の収入	2,325,148
臨時支出	1,474,067
災害復旧事業費支出	1,474,067
その他の支出	—
臨時収入	142,819
業務活動収支	5,092,224
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,567,076
公共施設等整備費支出	8,469,817
基金積立金支出	1,272,321
投資及び出資金支出	626,939
貸付金支出	1,198,000
その他の支出	—
投資活動収入	6,464,806
国県等補助金収入	2,041,235
基金取崩収入	3,147,470
貸付金元金回収収入	1,204,143
資産売却収入	40,680
その他の収入	31,278
投資活動収支	-5,102,270
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,752,882
地方債償還支出	8,620,421
その他の支出	132,461
財務活動収入	8,296,700
地方債発行収入	8,296,700
その他の収入	—
財務活動収支	-456,182
本年度資金収支額	-466,228
前年度末資金残高	2,462,562
本年度末資金残高	1,996,335
前年度末歳計外現金残高	1,817,621
本年度歳計外現金増減額	17,080
本年度末歳計外現金残高	1,834,701
本年度末現金預金残高	3,831,035

2 住民一人当たりの財務書類

(一般会計等：住民一人当たり)

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,861,733	固定負債	390,148
有形固定資産	1,738,912	地方債	334,854
事業用資産	515,863	長期未払金	-
土地	213,505	退職手当引当金	52,666
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	579,895	その他	2,628
建物減価償却累計額	-330,312	流動負債	58,867
工作物	58,292	1年内償還予定地方債	44,455
工作物減価償却累計額	-24,916	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	4,070
航空機	-	預り金	9,638
航空機減価償却累計額	-	その他	704
その他	-	負債合計	457,117
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	19,398	固定資産等形成分	1,949,504
インフラ資産	1,216,153	余剰分(不足分)	-420,025
土地	63,331		
建物	32,010		
建物減価償却累計額	-23,721		
工作物	2,352,848		
工作物減価償却累計額	-1,221,787		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,471		
物品	38,024		
物品減価償却累計額	-31,128		
無形固定資産	2,291		
ソフトウェア	2,291		
その他	-		
投資その他の資産	120,531		
投資及び出資金	33,675		
有価証券	358		
出資金	7,563		
その他	25,754		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,571		
長期貸付金	590		
基金	82,894		
減債基金	-		
その他	82,894		
その他	131		
徴収不能引当金	-330		
流动資産	116,761		
現金預金	20,125		
未収金	1,080		
短期貸付金	8		
基金	87,763		
財政調整基金	81,051		
減債基金	6,712		
棚卸資産	-		
その他	7,905		
徴収不能引当金	-120	純資産合計	1,589,850
資産合計	2,046,967	負債及び純資産合計	2,046,967

(一般会計等：住民一人当たり)

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	479,264
業務費用	281,172
人件費	88,278
職員給与費	70,729
賞与等引当金繰入額	4,070
退職手当引当金繰入額	1,302
その他	12,178
物件費等	186,313
物件費	107,924
維持補修費	12,479
減価償却費	65,910
その他	－
その他の業務費用	6,580
支払利息	1,669
徴収不能引当金繰入額	276
その他	4,636
移転費用	198,092
補助金等	79,982
社会保障給付	90,802
他会計への繰出金	20,819
その他	6,490
経常収益	19,659
使用料及び手数料	7,284
その他	12,375
純経常行政コスト	418,861
臨時損失	34,073
災害復旧事業費	7,743
資産除売却損	1,678
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	213
資産売却益	213
その他	－
純行政コスト	452,838

(一般会計等：住民一人当たり)

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	1,555,035	1,970,246	-415,212
純行政コスト(△)	-468,823		-468,823
財源	439,400		439,400
税収等	300,357		300,357
国県等補助金	139,042		139,042
本年度差額	-29,424		-29,424
固定資産等の変動(内部変動)		-27,981	27,981
有形固定資産等の増加		44,493	-44,493
有形固定資産等の減少		-65,968	65,968
貸付金・基金等の増加		16,742	-16,742
貸付金・基金等の減少		-23,249	23,249
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	7,276	7,276	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-25,555	-20,742	-4,813
本年度末純資産残高	1,529,479	1,949,504	-420,025

(一般会計等：住民一人当たり)

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	413,292
業務費用支出	215,200
人件費支出	86,925
物件費等支出	122,024
支払利息支出	1,669
その他の支出	4,582
移転費用支出	198,092
補助金等支出	79,982
社会保障給付支出	90,802
他会計への繰出支出	20,819
その他の支出	6,490
業務収入	447,036
税収等収入	299,968
国県等補助金収入	127,570
使用料及び手数料収入	7,283
その他の収入	12,214
臨時支出	7,743
災害復旧事業費支出	7,743
その他の支出	-
臨時収入	750
業務活動収支	26,750
【投資活動収支】	
投資活動支出	60,763
公共施設等整備費支出	44,493
基金積立金支出	6,684
投資及び出資金支出	3,293
貸付金支出	6,293
その他の支出	-
投資活動収入	33,960
国県等補助金収入	10,723
基金取崩収入	16,534
貸付金元金回収収入	6,326
資産売却収入	214
その他の収入	164
投資活動収支	-27
【財務活動収支】	
財務活動支出	45,980
地方債償還支出	45,284
その他の支出	696
財務活動収入	43,584
地方債発行収入	43,584
その他の収入	-
財務活動収支	-2,396
本年度資金収支額	-2,449
前年度末資金残高	12,936
本年度末資金残高	10,487
 前年度末歳計外現金残高	 9,548
本年度歳計外現金増減額	90
本年度末歳計外現金残高	9,638
本年度末現金預金残高	20,125

3 全体会計の財務書類

(全体会計)

全体貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	432,668,311	固定負債	137,475,629
有形固定資産	409,284,870	地方債等	93,869,270
事業用資産	98,395,007	長期未払金	—
土地	40,643,472	退職手当引当金	10,360,225
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	110,390,582	その他	33,246,134
建物減価償却累計額	-62,879,089	流動負債	14,673,504
工作物	11,486,311	1年内償還予定地方債等	10,068,289
工作物減価償却累計額	-4,938,974	未払金	1,727,598
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	15,867
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	822,905
航空機	—	預り金	1,834,701
航空機減価償却累計額	—	その他	204,144
その他	—	負債合計	152,149,133
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	3,692,706	【純資産の部】	
インフラ資産	300,347,092	固定資産等形成分	450,326,967
土地	14,108,333	余剰分(不足分)	-142,257,405
建物	9,484,454	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	-5,434,974		
工作物	524,522,743		
工作物減価償却累計額	-248,489,124		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	6,155,661		
物品	21,243,167		
物品減価償却累計額	-10,700,397		
無形固定資産	1,131,115		
ソフトウェア	478,285		
その他	652,831		
投資その他の資産	22,252,326		
投資及び出資金	1,930,089		
有価証券	68,227		
出資金	1,329,536		
その他	532,326		
長期延滞債権	1,164,209		
長期貸付金	118,841		
基金	19,175,860		
減債基金	—		
その他	19,175,860		
その他	24,862		
徵収不能引当金	-161,535		
流動資産	27,550,385		
現金預金	6,297,993		
未収金	1,485,539		
短期貸付金	1,542		
基金	17,657,114		
財政調整基金	16,379,416		
減債基金	1,277,698		
棚卸資産	—		
その他	2,166,911		
徵収不能引当金	-58,714	純資産合計	308,069,563
繰延資産	—	負債及び純資産合計	460,218,696
資産合計	460,218,696		

(全体会計)

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	123,343,561
業務費用	59,788,195
人件費	17,504,261
職員給与費	14,003,701
賞与等引当金繰入額	812,842
退職手当引当金繰入額	271,715
その他	2,416,002
物件費等	40,290,053
物件費	22,491,297
維持補修費	2,550,029
減価償却費	15,248,727
その他	-
その他の業務費用	1,993,881
支払利息	744,358
徴収不能引当金繰入額	133,538
その他	1,115,985
移転費用	63,555,366
補助金等	45,023,860
社会保障給付	17,296,121
その他	1,235,385
経常収益	7,369,700
使用料及び手数料	4,894,732
その他	2,474,968
純経常行政コスト	115,973,862
臨時損失	1,853,910
災害復旧事業費	1,474,067
資産除売却損	375,107
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,736
臨時利益	75,430
資産売却益	40,609
その他	34,822
純行政コスト	117,752,341

(全体会計)

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	313,177,279	452,044,243	-138,866,964	-
純行政コスト(△)	-117,752,341		-117,752,341	-
財源	111,908,138		111,908,138	-
税収等	68,827,170		68,827,170	-
国県等補助金	43,080,968		43,080,968	-
本年度差額	-5,844,203		-5,844,203	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,095,442	3,095,442	
有形固定資産等の増加		13,788,618	-13,788,618	
有形固定資産等の減少		-15,322,802	15,322,802	
貸付金・基金等の増加		3,283,299	-3,283,299	
貸付金・基金等の減少		-4,844,557	4,844,557	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1,385,112	1,385,112		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-648,625	-6,946	-641,679	
本年度純資産変動額	-5,107,716	-1,717,276	-3,390,441	-
本年度末純資産残高	308,069,563	450,326,967	-142,257,405	-

(全体会計)

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	108,117,287
業務費用支出	44,588,061
人件費支出	17,277,840
物件費等支出	25,453,674
支払利息支出	744,358
その他の支出	1,112,188
移転費用支出	63,529,226
補助金等支出	44,997,719
社会保障給付支出	17,296,121
その他の支出	1,235,385
業務収入	115,402,446
税収等収入	68,527,978
国県等補助金収入	39,778,093
使用料及び手数料収入	4,710,347
その他の収入	2,386,027
臨時支出	1,477,520
災害復旧事業費支出	1,474,067
その他の支出	3,453
臨時収入	177,641
業務活動収支	5,985,279
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,538,373
公共施設等整備費支出	12,396,862
基金積立金支出	1,407,111
投資及び出資金支出	533,541
貸付金支出	1,200,860
その他の支出	-
投資活動収入	8,592,252
国県等補助金収入	3,726,992
基金取崩収入	3,477,470
貸付金元金回収収入	1,208,524
資産売却収入	40,680
その他の収入	138,586
投資活動収支	-6,946,121
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,652,418
地方債等償還支出	10,519,957
その他の支出	132,461
財務活動収入	11,554,156
地方債等発行収入	11,448,400
その他の収入	105,756
財務活動収支	901,737
本年度資金収支額	-59,104
前年度末資金残高	4,522,396
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,463,292
 前年度末歳計外現金残高	1,817,621
本年度歳計外現金増減額	17,080
本年度末歳計外現金残高	1,834,701
本年度末現金預金残高	6,297,993

4 連結会計の財務書類

(連結会計)

連結貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	478,970,262	固定負債	162,649,386
有形固定資産	453,261,759	地方債等	110,135,622
事業用資産	118,170,024	長期未払金	-
土地	41,136,481	退職手当引当金	12,671,726
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	122,165,736	その他	39,842,039
建物減価償却累計額	-67,243,561	流动負債	17,530,166
工作物	30,724,732	1年内償還予定地方債等	11,259,674
工作物減価償却累計額	-12,306,316	未払金	2,584,974
船舶	-	未払費用	119
船舶減価償却累計額	-	前受金	43,086
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	865,531
航空機	-	預り金	1,851,908
航空機減価償却累計額	-	その他	924,875
その他	1,266	負債合計	180,179,553
その他減価償却累計額	-1,021	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,692,706	固定資産等形成分	496,685,886
インフラ資産	322,353,398	余剰分(不足分)	-165,600,706
土地	15,710,399	他団体出資等分	104,872
建物	10,594,216		
建物減価償却累計額	-6,088,940		
工作物	566,877,548		
工作物減価償却累計額	-271,491,467		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,751,642		
物品	28,139,486		
物品減価償却累計額	-15,401,149		
無形固定資産	1,197,037		
ソフトウェア	528,600		
その他	668,437		
投資その他の資産	24,511,466		
投資及び出資金	1,320,834		
有価証券	-		
出資金	1,210,536		
その他	110,298		
長期延滞債権	1,169,036		
長期貸付金	118,841		
基金	22,035,919		
減債基金	-		
その他	22,035,919		
その他	28,400		
徵收不能引当金	-161,563		
流動資産	32,399,342		
現金預金	9,861,018		
未収金	1,853,138		
短期貸付金	1,542		
基金	17,714,081		
財政調整基金	16,436,384		
減債基金	1,277,698		
棚卸資産	552,454		
その他	2,478,934		
徵收不能引当金	-61,826	純資産合計	331,190,052
資産合計	511,369,604	負債及び純資産合計	511,369,604

(連結会計)

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	149,805,739
業務費用	67,788,839
人件費	18,857,221
職員給与費	14,449,584
賞与等引当金繰入額	844,209
退職手当引当金繰入額	1,142,729
その他	2,420,699
物件費等	46,778,042
物件費	26,105,271
維持補修費	3,003,652
減価償却費	17,570,372
その他	98,746
その他の業務費用	2,153,576
支払利息	837,124
徴収不能引当金繰入額	134,415
その他	1,182,038
移転費用	82,016,900
補助金等	63,472,818
社会保障給付	17,296,095
その他	1,247,987
経常収益	10,877,065
使用料及び手数料	8,697,169
その他	2,179,895
純経常行政コスト	138,928,674
臨時損失	2,842,704
災害復旧事業費	1,474,067
資産除売却損	1,363,901
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,736
臨時利益	75,460
資産売却益	40,639
その他	34,822
純行政コスト	141,695,918

(連結会計)

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	336,031,553	496,368,123	-160,437,390	100,821
純行政コスト(△)	-141,695,918		-141,699,970	4,052
財源	134,713,267		134,713,267	-
税収等	79,664,369		79,664,369	-
国県等補助金	55,048,898		55,048,898	-
本年度差額	-6,982,651		-6,986,703	4,052
固定資産等の変動(内部変動)		-4,599,783	4,599,783	
有形固定資産等の増加		15,194,763	-15,194,763	
有形固定資産等の減少		-17,762,620	17,762,620	
貸付金・基金等の増加		2,906,538	-2,906,538	
貸付金・基金等の減少		-4,938,465	4,938,465	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1,421,394	1,421,394		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1,368,381	3,503,098	-2,134,718	-
その他	-648,625	-6,946	-641,679	
本年度純資産変動額	-4,841,501	317,763	-5,163,316	4,052
本年度末純資産残高	331,190,052	496,685,886	-165,600,706	104,872

(連結会計)

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	132,825,392
業務費用支出	49,954,691
人件費支出	17,759,292
物件費等支出	30,178,804
支払利息支出	837,124
その他の支出	1,179,472
移転費用支出	82,870,701
補助金等支出	63,446,645
社会保障給付支出	17,296,095
その他の支出	2,127,961
業務収入	140,550,106
税収等収入	78,243,715
国県等補助金収入	51,638,430
使用料及び手数料収入	8,591,291
その他の収入	2,076,671
臨時支出	1,484,803
災害復旧事業費支出	1,474,067
その他の支出	10,736
臨時収入	177,641
業務活動収支	6,417,551
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,538,805
公共施設等整備費支出	13,772,930
基金積立金支出	1,453,198
投資及び出資金支出	111,513
貸付金支出	1,201,164
その他の支出	-
投資活動収入	8,880,032
国県等補助金収入	3,801,121
基金取崩収入	3,570,924
貸付金元金回収収入	1,208,524
資産売却収入	40,710
その他の収入	258,753
投資活動収支	-7,658,773
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,203,749
地方債等償還支出	12,071,288
その他の支出	132,461
財務活動収入	14,208,936
地方債等発行収入	13,186,921
その他の収入	1,022,015
財務活動収支	2,005,187
本年度資金収支額	763,965
前年度末資金残高	7,247,767
比例連結割合変更に伴う差額	-565
本年度末資金残高	8,011,167
 前年度末歳計外現金残高	1,831,695
本年度歳計外現金増減額	18,156
本年度末歳計外現金残高	1,849,851
本年度末現金預金残高	9,861,018